

第六期中期計画での基本的課題と試験研究

滋賀県琵琶湖環境科学研究センターは、以下に示す3つの基本的課題に対応するため、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター第六期中期計画を策定し、試験研究を推進します。

～琵琶湖と滋賀県の環境における基本的課題～

琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用

下水道の整備や事業者の排出削減の取組の進展などにより、琵琶湖への流入負荷量が低減されたことにより、琵琶湖や流入河川の水質には改善傾向が見られる一方で、在来魚介類の減少や水草の繁茂、外来生物の侵入・定着など、生態系に関する課題が大きくなっています。また、琵琶湖の淡水赤潮の発生は減少してきたものの、アオコの発生は減少せず、年によって見られる植物プランクトンの種類や量が大きく変化しています。

琵琶湖流域における生態系の課題や生物多様性の危機、森林環境の劣化といった問題は、様々な要因が複雑に絡み合っているという特性を踏まえ、「森・川・里・湖」といった大きなつながりの視点のもと、生物の生息環境や物質循環などに着目して、総合的な視野に基づく取組を一層進めていく必要があります。

環境リスク低減による安全・安心の確保

環境法令による規制や、事業者の自主的な取組の進展により、環境汚染物質の排出量は減少傾向にあります。一方で、水環境では新規の地下水汚染事案が毎年度確認されているほか、大気環境では光化学オキシダントが環境基準を超過している状況にあります。

このような中、環境リスクに対する関心や安全・安心な生活環境に対する県民のニーズは高まりつつあります。

安全・安心な生活環境を確保するには、現在の状態を維持するとともに、さらなる環境リスクの低減を図ることが必要です。また、県民から求められる環境リスクに関する情報を適切に提供することが必要です。

気候変動に適応した豊かさを実感できる持続可能な社会の構築

滋賀県の温室効果ガスの2017年度の総排出量は、1990年度と比較して減少していますが、家庭部門および業務部門の排出量は増加している状況にあります。また、生活、社会、経済および自然環境における気候変動の影響が生じつつあります。

このような中、気候変動によって今後起こりうる自然環境や経済・社会活動へのリスクに対応するため、従来の「緩和策」とともに「適応策」についてもより充実させていく必要があります。

また、人口減少が進む中、持続可能社会への転換を図るため、暮らしと自然のかかわりを再生し、地域において環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環を構築する必要があります。



この地図は、国土地理院の基盤地図情報「数値標高モデル10mメッシュ」を使用したものです

～第六期中期計画の試験研究の構成～

琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用

琵琶湖環境研究推進機構研究*「在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究」

政策課題研究1
二枚貝等を評価指標とした湖辺環境改善手法の検討・実装に関する研究

政策課題研究2
在来魚保全のための水系のつながり再生に向けた研究

政策課題研究3
湖沼の円滑な物質循環につながる要件と指標に関する研究

政策課題研究4
生物多様性保全・再生に関する研究

政策課題研究5
琵琶湖を育む森林に関する研究

政策課題研究6
南湖生態系に影響を及ぼす湖底環境等に関する研究

調査解析1
新指標（底層D0）等のモニタリング計画の策定と評価の具体的検討

調査解析2
琵琶湖・瀬田川プランクトン等モニタリングとプランクトン予測手法の検討

分析評価モニタリング1
琵琶湖等水環境のモニタリング

国立環境研究所・琵琶湖分室との連携研究**

健全な水環境保全のための水質・湖底環境に関する研究

湖沼の生態系の評価と管理・再生に関する研究

環境リスク低減による安全・安心の確保

調査解析3
滋賀県における光化学オキシダント等の濃度変動要因の把握

調査解析4
緊急時における化学物質調査手法の検討

分析評価モニタリング2
大気環境のモニタリング

分析評価モニタリング3
水士環境の発生源モニタリング

気候変動に適応した豊かさを実感できる持続可能な社会の構築

政策課題研究7
気候変動に対応する持続可能な社会に向けた戦略的シナリオに関する研究

* 琵琶湖環境研究推進機構研究：

琵琶湖環境において特に喫緊かつ重点的な対応を求められる課題の解決に向けて、琵琶湖環境研究推進機構との緊密な連携のもと、試験研究を推進します。

** 国立環境研究所・琵琶湖分室との連携研究：

国立環境研究所・琵琶湖分室は、琵琶湖環境の連携研究を実施します。